

図表タイトル 研究開発を行った中小企業数

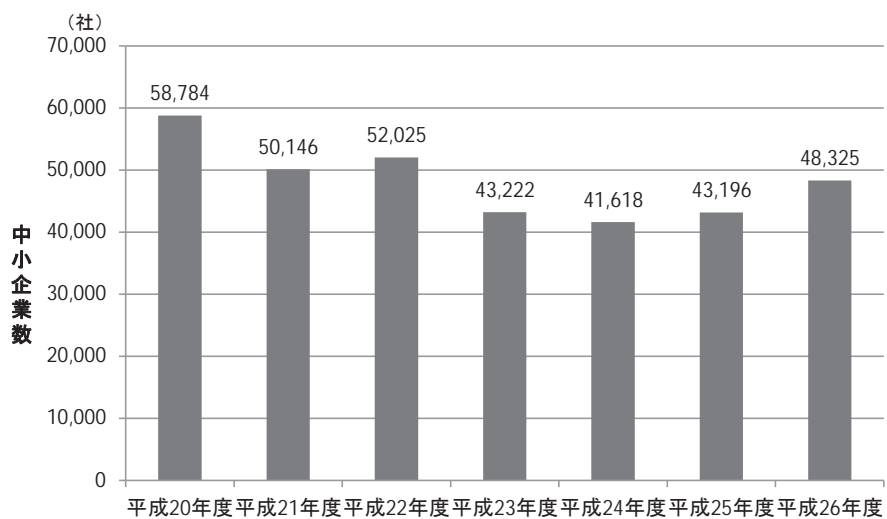
(出所)

中小企業庁「中小企業実態基本調査」を基に作成。

(注)

中小企業は中小企業基本法第2条第1項に該当する企業。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業数(社)	58,784	50,146	52,025	43,222	41,618	43,196	48,325



図表タイトル 総合起業活動指数(Total Early- Stage Entrepreneurial Activity: TEA)

(出所)

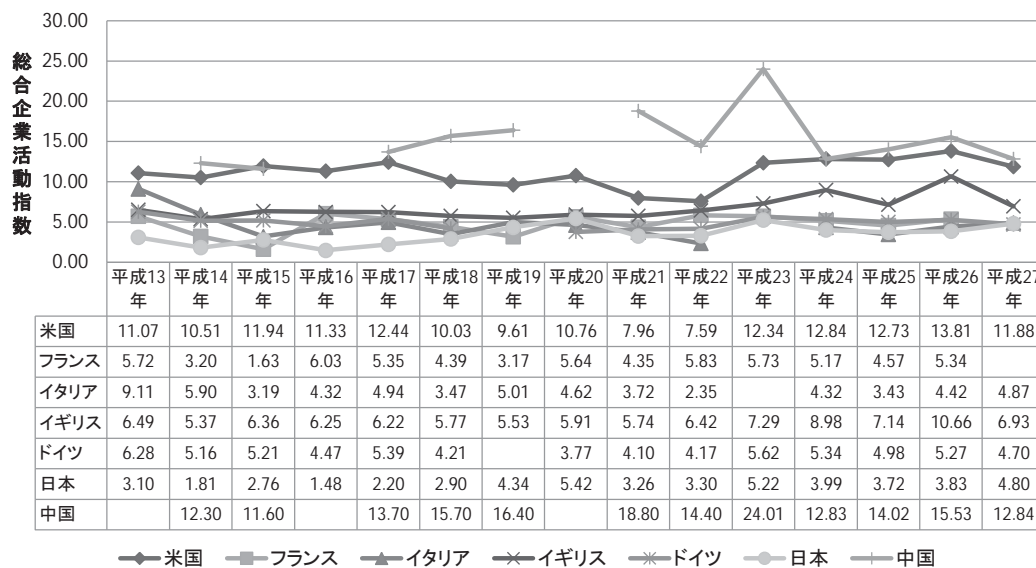
経済産業省委託調査「平成27年度 起業・ベンチャー支援に関する調査 起業家精神に関する調査」を基に作成。

(注)

TEAは成人人口100人当たりの(誕生期+乳幼児期)の段階にある起業家の人数である。起業の具体的な準備をしている人と誕生後3年半未満の人の合計を成人人口100当たり的人数で示したものの。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
米国	11.07	10.51	11.94	11.33	12.44	10.03	9.61	10.76
フランス	5.72	3.20	1.63	6.03	5.35	4.39	3.17	5.64
イタリア	9.11	5.90	3.19	4.32	4.94	3.47	5.01	4.62
イギリス	6.49	5.37	6.36	6.25	6.22	5.77	5.53	5.91
ドイツ	6.28	5.16	5.21	4.47	5.39	4.21		3.77
日本	3.10	1.81	2.76	2.76	1.48	2.20	2.90	4.34
中国		12.30	11.60		13.70	15.70	16.40	

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
米国	7.96	7.59	12.34	12.84	12.73	13.81	11.88
フランス	4.35	5.83	5.73	5.17	4.57	5.34	
イタリア	3.72	2.35		4.32	3.43	4.42	4.87
イギリス	5.74	6.42	7.29	8.98	7.14	10.66	6.93
ドイツ	4.10	4.17	5.62	5.34	4.98	5.27	4.70
日本	3.26	3.30	5.22	3.99	3.72	3.83	4.80
中国	18.80	14.40	24.01	12.83	14.02	15.53	12.84



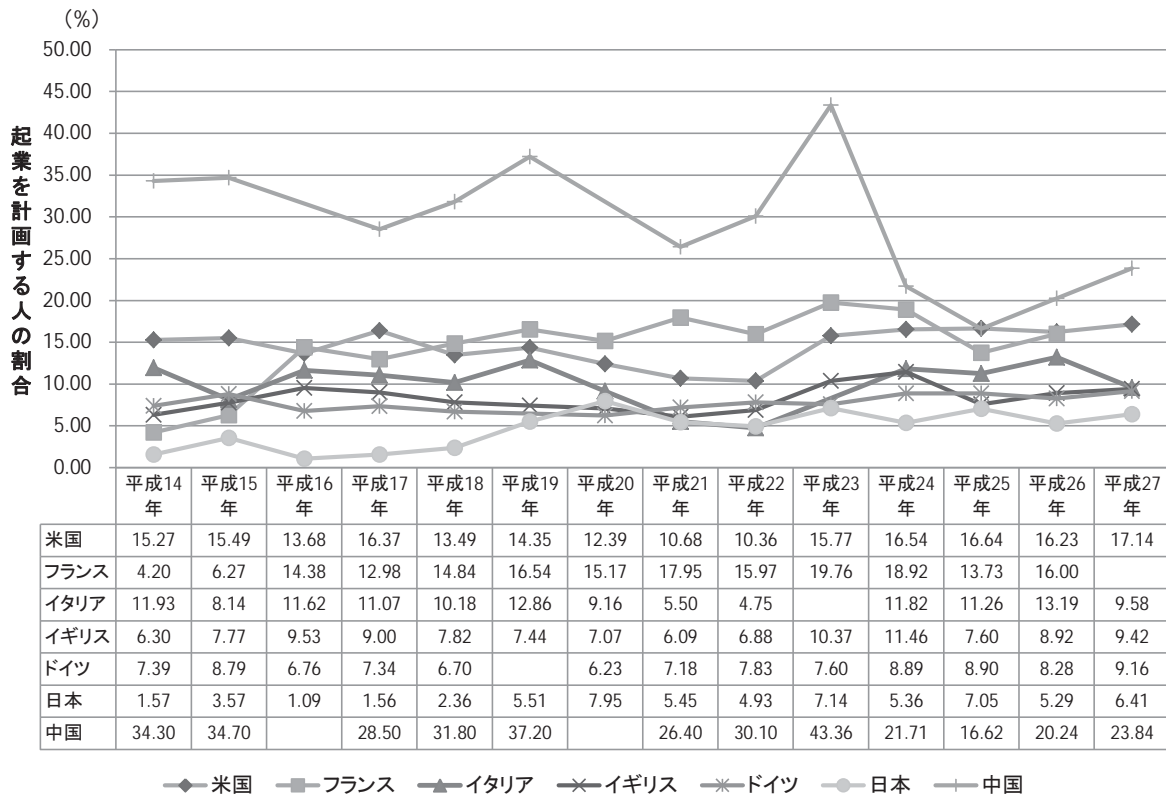
図表タイトル 起業計画率

(出所)
 経済産業省委託調査「平成27年度 起業・ベンチャー支援に関する調査 起業家精神に関する調査」を基に作成。

(注)
 ここでの起業計画率とは、今後3年以内に1人または複数で自営業・個人事業を含む、新しいビジネスを計画している成人人口の割合を指す。

(単位:%)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
米国	15.27	15.49	13.68	16.37	13.49	14.35	12.39	10.68	10.36	15.77	16.54	16.64	16.23	17.14
フランス	4.20	6.27	14.38	12.98	14.84	16.54	15.17	17.95	15.97	19.76	18.92	13.73	16.00	
イタリア	11.93	8.14	11.62	11.07	10.18	12.86	9.16	5.50	4.75		11.82	11.26	13.19	9.58
イギリス	6.30	7.77	9.53	9.00	7.82	7.44	7.07	6.09	6.88	10.37	11.46	7.60	8.92	9.42
ドイツ	7.39	8.79	6.76	7.34	6.70		6.23	7.18	7.83	7.60	8.89	8.90	8.28	9.16
日本	1.57	3.57	1.09	1.56	2.36	5.51	7.95	5.45	4.93	7.14	5.36	7.05	5.29	6.41
中国	34.30	34.70		28.50	31.80	37.20		26.40	30.10	43.36	21.71	16.62	20.24	23.84



図表タイトル グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)の運営と成果

(出所)

「平成27年度行政事業レビュー」を基に作成。

(注)

(注1)グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)とは

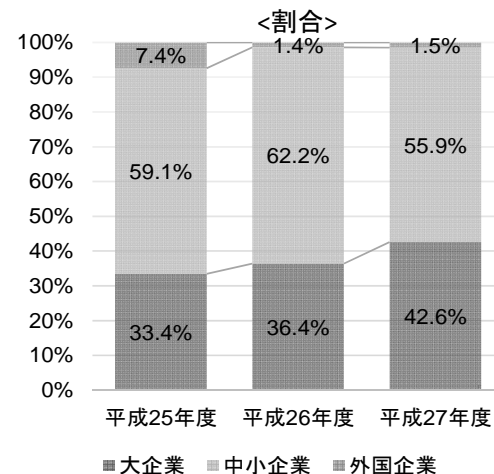
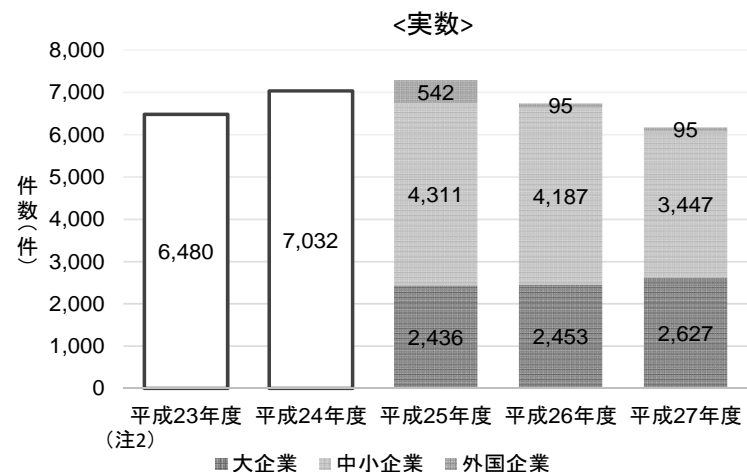
取組内容: 専門知識や研究開発の素養を持ち、課題探索・解決能力、起業家マインド、事業化志向を身に付けつつベンチャー業界や大企業でイノベーションを創出する人材の育成プログラムを、海外機関や民間企業等と連携し開発・実施する大学等を支援。受講対象者は、大学院生・ポスドク・若手研究者等。

採択機関数・補助事業期間: 13大学・平成26～28年度

(注2) *平成26年度からの累計。

指標	平成26年度	平成27年度
全受講者数	1,315名	2,899名
外部からの受講者	444名	818名
外部資金獲得額	1,192万円	4,163万円
ベンチャー創出数	28件*	
ビジネスコンテスト等参加数	100件以上*	

図表タイトル 民間企業への技術指導件数（研究開発型法人）



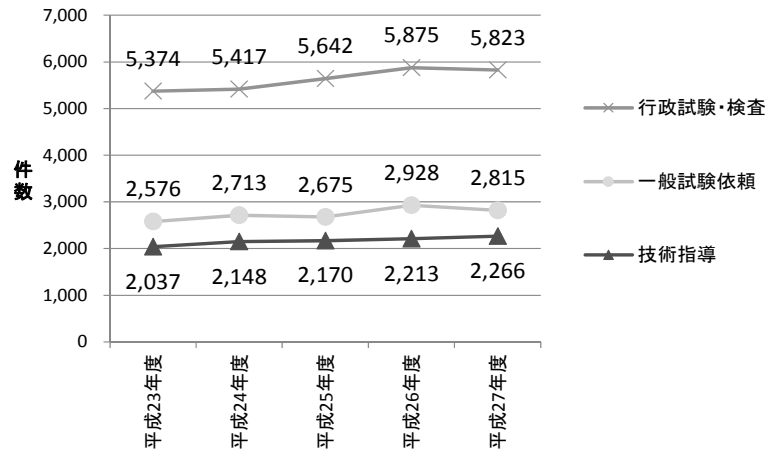
(注1) 自ら研究開発を行う研究開発法人33法人に関する集計結果。

(注2) 平成23年度、平成24年度は、内訳のデータが存在しないため、「大企業」「中小企業」「外国企業」の合計値を示している。

(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

		大企業	中小企業	外国企業
平成23年度	実数(件)	6480		
	割合(%)			
平成24年度	実数(件)	7032		
	割合(%)			
平成25年度	実数(件)	2436	4311	542
	割合(%)	33.4	59.1	7.4
平成26年度	実数(件)	2453	4187	95
	割合(%)	36.4	62.2	1.4
平成27年度	実数(件)	2627	3447	95
	割合(%)	42.6	55.9	1.5

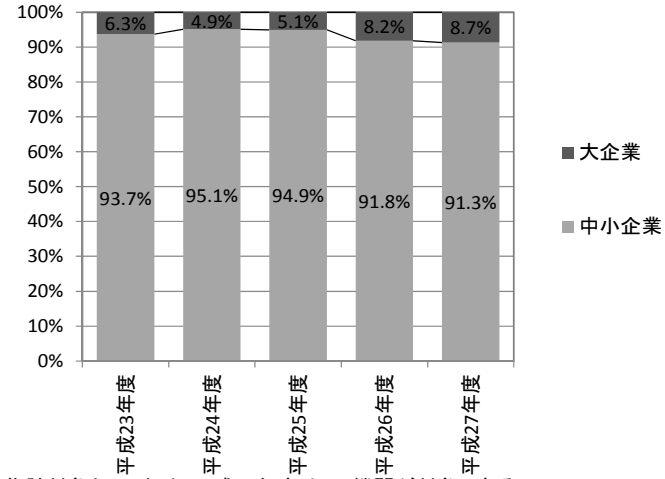
図表タイトル 1機関あたりの技術指導、行政試験・検査、一般試験依頼の件数
(公設試験研究機関等)



(注1)各年度で「技術指導」、「行政試験・検査」、「一般試験依頼」の合計件数が1件以上と回答した機関を集計対象としており、平成27年度は195機関が対象である。
 (注2)図表2の技術指導の内訳は、平成27年度のデータを基に集計。
 (出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

	件数		
	行政試験・検査	一般試験依頼	技術指導
平成23年度	5372	2576	2037
平成24年度	5417	2713	2148
平成25年度	5642	2675	2170
平成26年度	5875	2928	2213
平成27年度	5823	2815	2266

図表タイトル 技術指導の内訳(公設試験研究機関等)



	割合(%)	
	大企業	中小企業
平成23年度	6.3	93.7
平成24年度	4.9	95.1
平成25年度	5.1	94.9
平成26年度	8.2	91.8
平成27年度	8.7	91.3

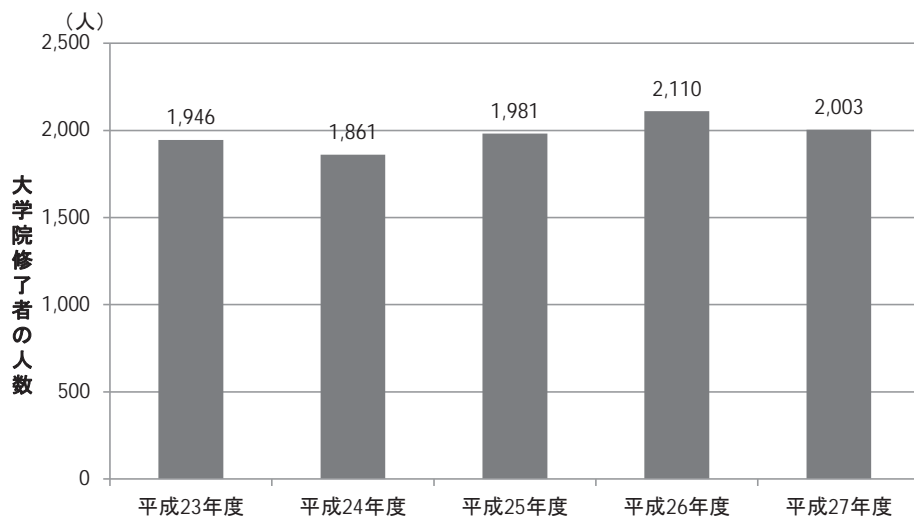
図表タイトル ビジネス・MOT分野の専攻を設置する専門職大学院修了者

(出所)

文部科学省「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成機能の充実・強化方策について(日米のビジネススクールの比較)」を基に作成。

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修了者	1,946	1,861	1,981	2,110	2,003



図表タイトル 連携した外部組織・機関

(出所)

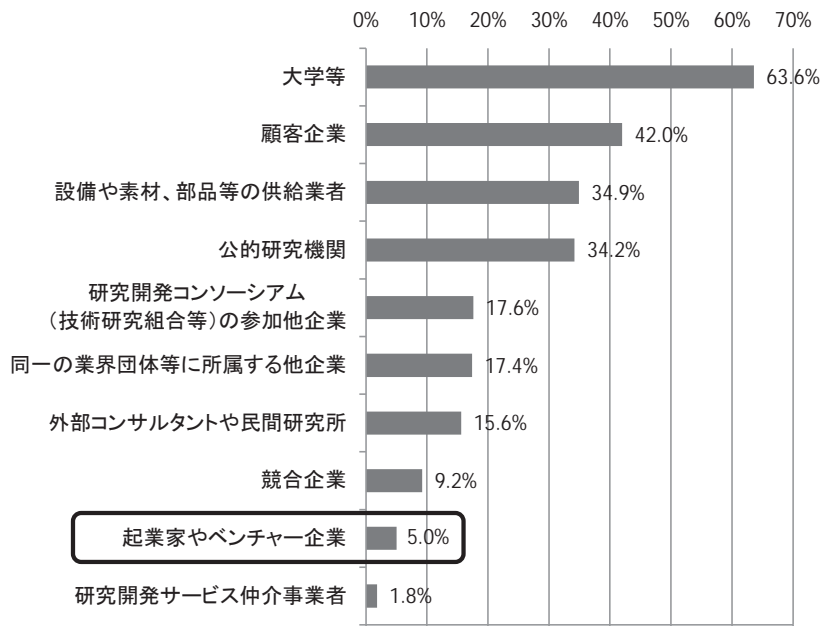
文部科学省 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告2012」を基に作成。

(注)

(注1) 2011 年度において、回答企業が社内で実施した新製品・サービスを生み出すための研究開発プロジェクトにおいて連携した外部他組織・機関を尋ねた結果である。

(注2) 2011 年科学技術研究調査によって社内で研究開発を実施していることが把握された企業のうち資本金1億円以上の企業を調査対象とした。調査対象企業数は3,287社である。

	割合
大学等 (N=539)	63.6%
顧客企業 (N=356)	42.0%
設備や素材、部品等の供給業者 (N=296)	34.9%
公的研究機関 (N=290)	34.2%
研究開発コンソーシアム (技術研究組合等)の参加他企業 (N=149)	17.6%
同一の業界団体等に所属する他企業 (N=147)	17.4%
外部コンサルタントや民間研究所 (N=132)	15.6%
競合企業 (N=78)	9.2%
起業家やベンチャー企業 (N=42)	5.0%
研究開発サービス仲介事業者 (N=15)	1.8%
その他 (N=43)	5.1%



図表タイトル 中小企業診断士試験 申込者数・合格者数

(出所)

一般社団法人中小企業診断協会「申込者数・合格率等の推移」を基に作成。

(注)

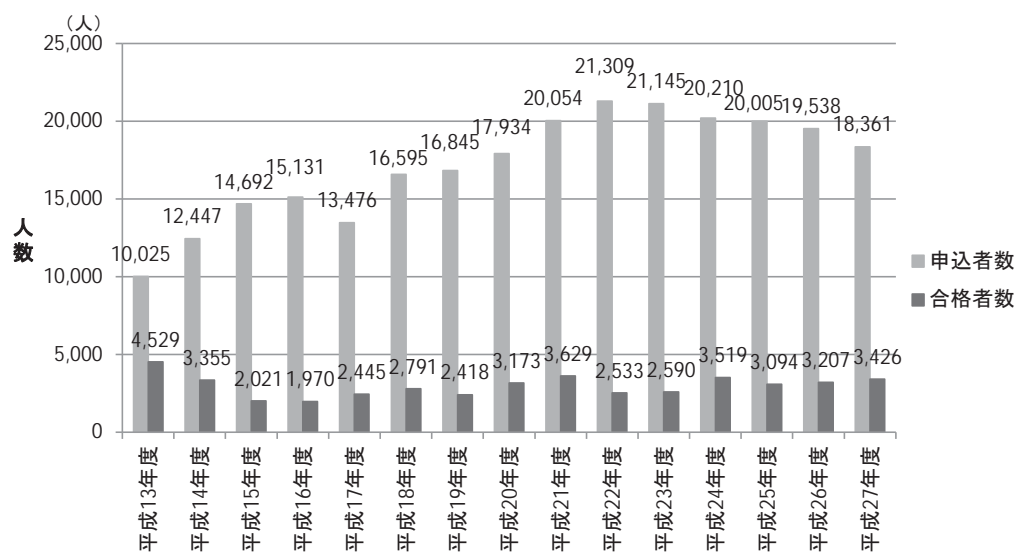
(注1)受験者数①は、1科目でも受験した者の人数。

(注2)受験者数②は、欠席した科目がひとつもない者の人数。

(注3)平成18年度から科目合格制度を導入。

<第1次試験> (単位:人)

	申込者数	合格者数
平成13年度	10,025	4,529
平成14年度	12,447	3,355
平成15年度	14,692	2,021
平成16年度	15,131	1,970
平成17年度	13,476	2,445
平成18年度	16,595	2,791
平成19年度	16,845	2,418
平成20年度	17,934	3,173
平成21年度	20,054	3,629
平成22年度	21,309	2,533
平成23年度	21,145	2,590
平成24年度	20,210	3,519
平成25年度	20,005	3,094
平成26年度	19,538	3,207
平成27年度	18,361	3,426



図表タイトル 中小企業診断士試験 申込者数・合格者数

(出所)

一般社団法人中小企業診断協会「申込者数・合格率等の推移」を基に作成。

(注)

(注1)受験者数①は、1科目でも受験した者の人数。

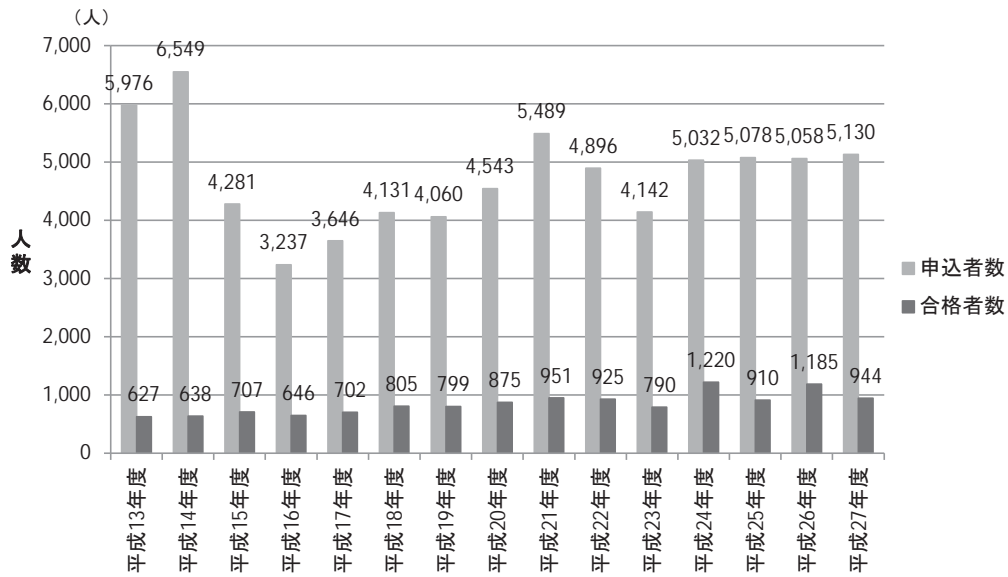
(注2)受験者数②は、欠席した科目がひとつもない者の人数。

(注3)平成18年度から科目合格制度を導入。

<第2次試験>

(単位:人)

	申込者数	合格者数
平成13年度	5,976	627
平成14年度	6,549	638
平成15年度	4,281	707
平成16年度	3,237	646
平成17年度	3,646	702
平成18年度	4,131	805
平成19年度	4,060	799
平成20年度	4,543	875
平成21年度	5,489	951
平成22年度	4,896	925
平成23年度	4,142	790
平成24年度	5,032	1,220
平成25年度	5,078	910
平成26年度	5,058	1,185
平成27年度	5,130	944



図表タイトル 国等の新規中小企業者向け契約金額の割合

(出所)

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を基に作成。

(注)

(注1)「国等」とは、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第2条第3項に定める国及び公庫等をいう。

(注2)平成27年度の官公需総実績額、中小企業・小規模事業者向け契約実績額及び新規中小企業者向け契約実績額には、熊本地震により被災し集計困難となった一部の機関の数値が含まれていない。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
官公需総額	79,615億円	74,278億円	71,052億円
中小企業・小規模事業者向け契約金額	42,779億円	39,211億円	36,316億円
創業10年未満の新規中小企業者向け契約金額	-	-	1,190億円
官公需総額に占める創業10年未満の新規中小企業者向け契約金額の割合	-	(推計 1%)	1.67%

図表タイトル 政府に表彰されたベンチャー数

(出所)

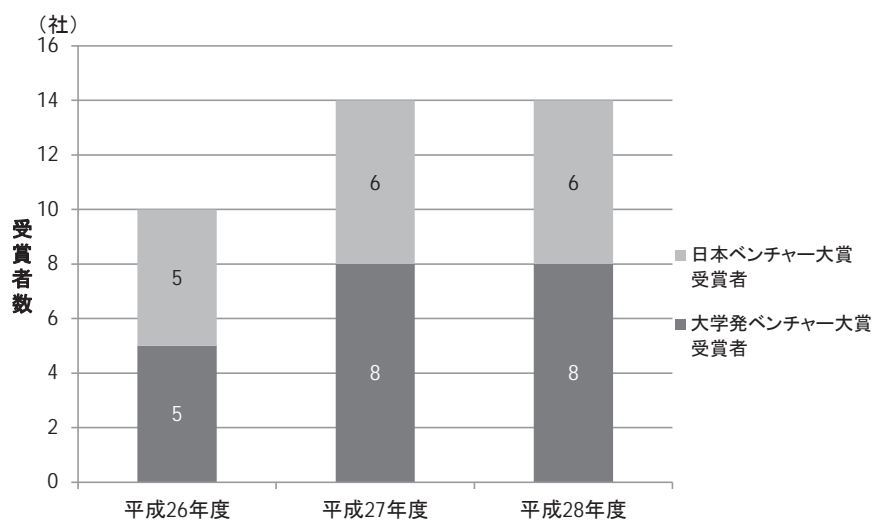
日本ベンチャー大賞及び大学発ベンチャー大賞受賞者を基に作成。

(注)

日本ベンチャー大賞、大学発ベンチャー大賞受賞者の合計である。

(単位:社)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
日本ベンチャー大賞 受賞者	5	6	6
大学発ベンチャー大賞 受賞者	5	8	8



図表タイトル 中小企業技術革新制度(SBIR)の目標額・実績額・指定事業数

(出所)

中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課「中小企業技術革新挑戦支援事業と中小企業技術革新制度(SBIR制度)の概要」

(注)

平成11年度～: 5省庁参加(経産省、総務省、文科省、厚労省、農水省)

平成13年度～: 8省庁参加(環境省が追加、また、警察庁、防衛庁が関係省庁連絡会議へオブザーバーとして追加)

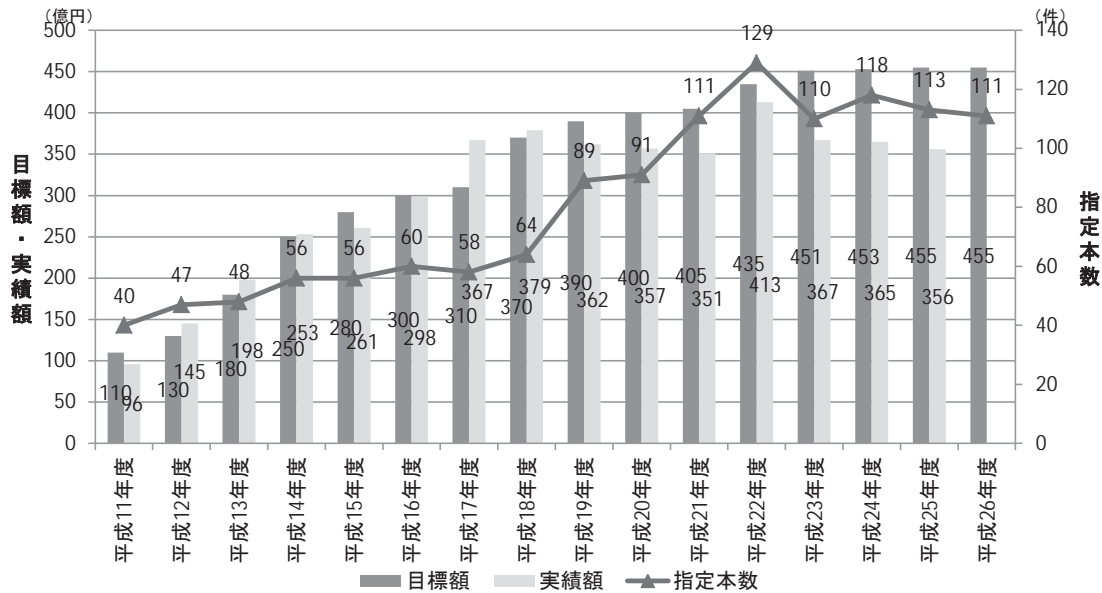
平成17年度～: 9省庁参加(国交省参加)

特定補助金等の交付を受けた中小企業は、平成23年度までで延べ約26,000社である。

※25年度実績額は見込値

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
目標額(億円)	110	130	180	250	280	300	310	370
実績額(億円)	96	145	198	253	261	298	367	379
指定本数(件)	40	47	48	56	56	60	58	64

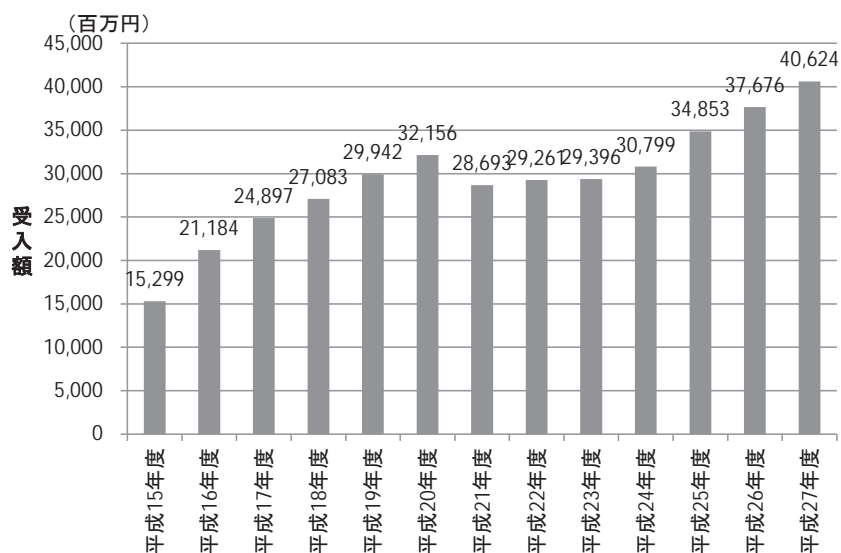
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
目標額(億円)	390	400	405	435	451	453	455	455
実績額(億円)	362	357	351	413	367	365	356	
指定本数(件)	89	91	111	129	110	118	113	111



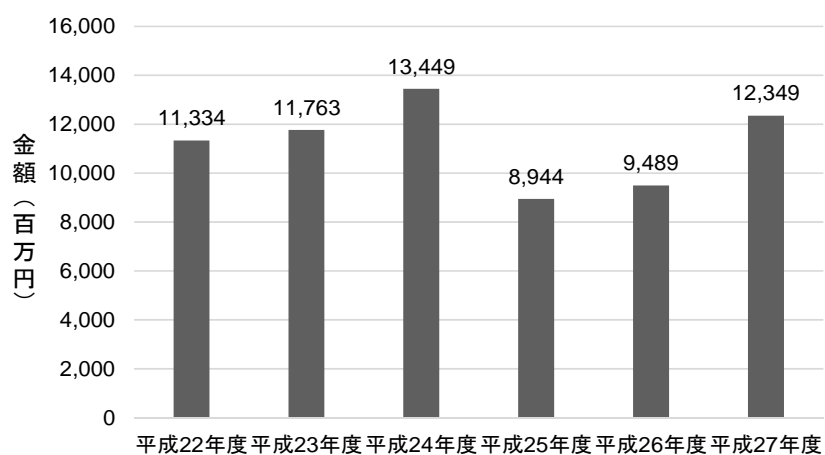
図表タイトル 民間企業との共同・受託研究受入額(国立大学等)

(出所)
 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。
 (注)
 国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

年度	受入額 (百万円)
平成15年度	15,299
平成16年度	21,184
平成17年度	24,897
平成18年度	27,083
平成19年度	29,942
平成20年度	32,156
平成21年度	28,693
平成22年度	29,261
平成23年度	29,396
平成24年度	30,799
平成25年度	34,853
平成26年度	37,676
平成27年度	40,624



図表タイトル 民間企業との共同・受託研究受入額（研究開発型法人）



(注)自ら研究開発を行う研究開発法人33法人に関する集計結果。

(注)国内および外国民間企業との共同研究、受託研究受入額の合計値。

(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

	金額(百万円)
平成22年度	11334
平成23年度	11763
平成24年度	13449
平成25年度	8944
平成26年度	9489
平成27年度	12349

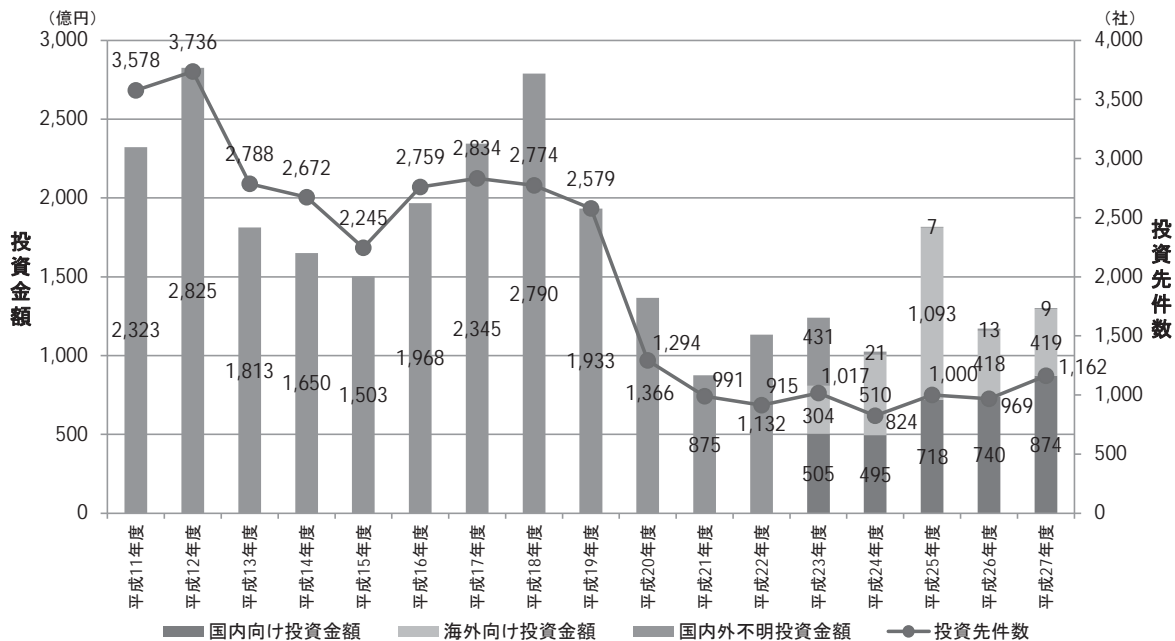
図表タイトル 日本のベンチャーキャピタル等年間投資金額

(出所)
一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書 2016」を基に作成。

(注)
(注1)各年度の対象期間は以下の通り。
平成11年度:平成11年7月～平成12年6月、平成12～14年度:各年10月～翌年9月、平成15年度以降:各年4月～翌年3月
(注2)平成22年度までは国内外合算の金額のみ表示。
(注3)投資先件数は、延べ件数を表示。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国内外不明投資金額 (億円)	2,323	2,825	1,813	1,650	1503	1,968	2,345	2,790
投資先件数(社)	3,578	3,736	2,788	2,672	2245	2,759	2,834	2,774

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国内向け投資金額 (億円)					505	495	718	740	874
海外向け投資金額 (億円)					304	510	1,093	418	419
国内外不明投資金額 (億円)	1,933	1,366	875	1,132	431	21	7	13	9
投資先件数(社)	2,579	1,294	991	915	1017	824	1,000	969	1,162



図表タイトル 新規投資先企業・追加投資先企業のステージ分布(件数、金額) (2015/4~2016/3)

(出所)

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書 2016」を基に作成。

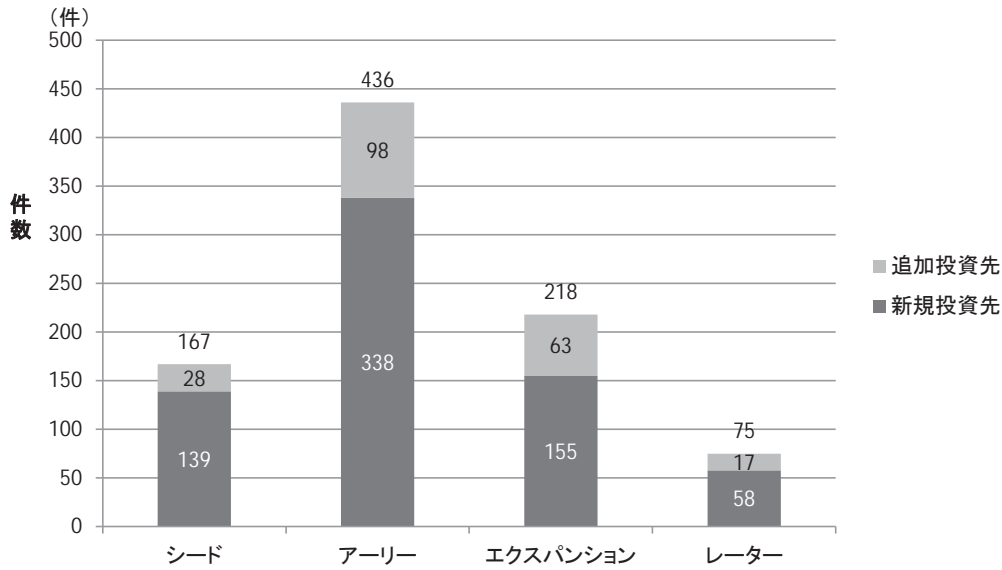
(注)

(注1)集計対象は件数または金額を回答しているVC。

(注2)ベンチャーエンタープライズセンターの分類では、シードは商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究及び製品開発を継続している企業、アーリーは製品開発及び初期のマーケティング、製造及び販売活動に向けた企業、エクспанションは生産及び出荷を始めており、その在庫または販売量が増加しつつある企業、レーターは持続的なキャッシュ・フローがあり、IPO直前の企業等。

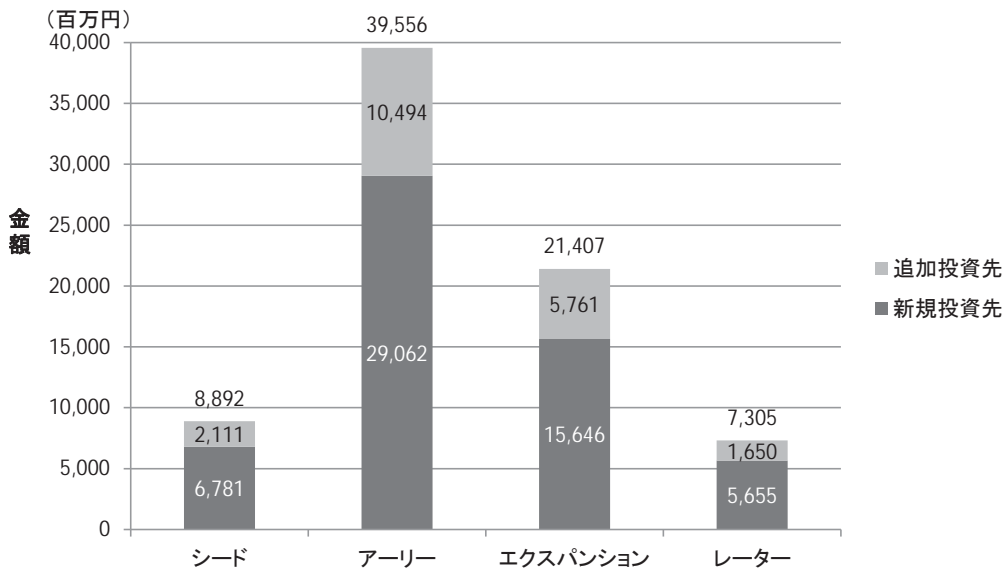
(単位:件)

	新規投資先	追加投資先	合計
シード	139	28	167
アーリー	338	98	436
エクспанション	155	63	218
レーター	58	17	75



(単位:百万円)

	新規投資先	追加投資先	合計
シード	6,781	2,111	8,892
アーリー	29,062	10,494	39,556
エクспанション	15,646	5,761	21,407
レーター	5,655	1,650	7,305



図表タイトル 民間ベンチャーキャピタル投資額

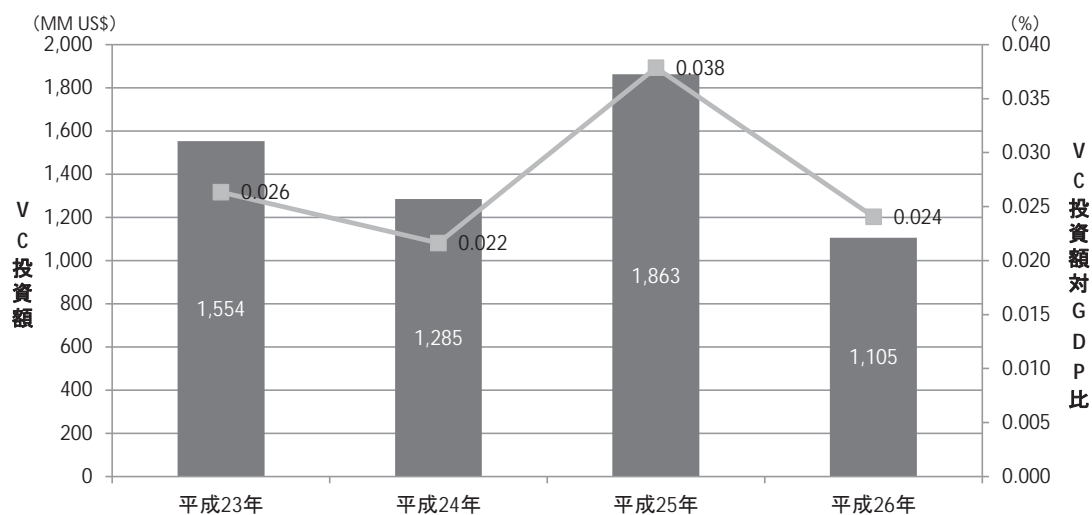
(出所)
OECD「Entrepreneurship at a Glance」を基に作成。

(Million US dollars)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
投資額	1,554	1,285	1,863	1,105

(%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
対GDP比	0.026	0.022	0.038	0.024

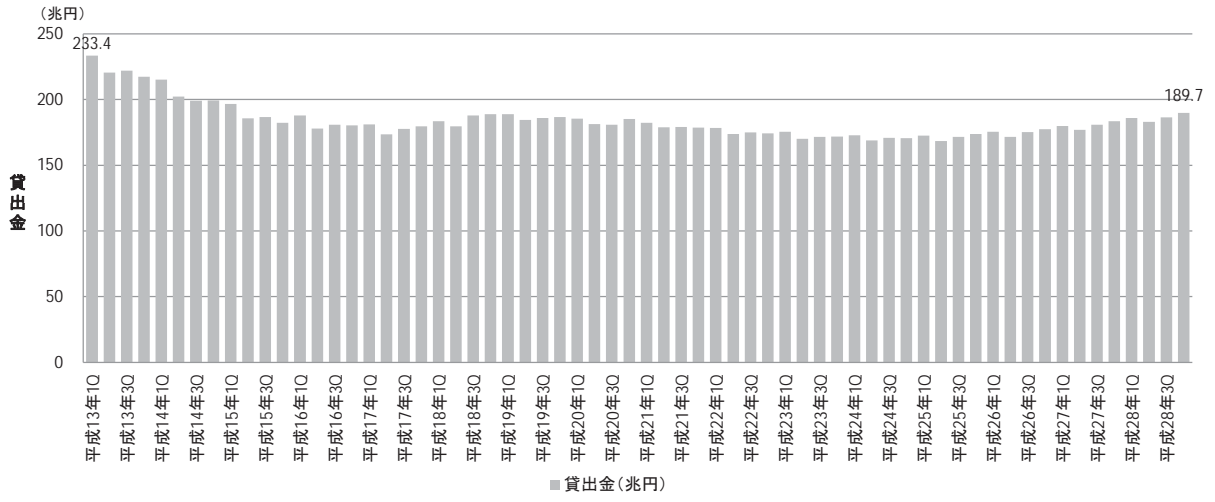


図表タイトル 国内銀行の中小企業向け貸出額

(出所)
財務省「預金・貸出関連統計」を基に作成。

(注)
国内銀行(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行及び信託銀行)の銀行勘定、信託勘定及び海外店勘定の期末残高。

	貸出金(兆円)
平成13年1Q	233.4
平成13年2Q	220.6
平成13年3Q	222.1
平成13年4Q	217.2
平成14年1Q	215.1
平成14年2Q	202.4
平成14年3Q	199.2
平成14年4Q	199.3
平成15年1Q	196.6
平成15年2Q	185.8
平成15年3Q	186.6
平成15年4Q	182.3
平成16年1Q	187.8
平成16年2Q	177.9
平成16年3Q	180.7
平成16年4Q	180.3
平成17年1Q	181.0
平成17年2Q	173.4
平成17年3Q	177.6
平成17年4Q	179.6
平成18年1Q	183.6
平成18年2Q	179.7
平成18年3Q	187.9
平成18年4Q	188.8
平成19年1Q	189.0
平成19年2Q	184.6
平成19年3Q	186.0
平成19年4Q	186.7
平成20年1Q	185.5
平成20年2Q	181.3
平成20年3Q	180.9
平成20年4Q	185.3
平成21年1Q	182.2
平成21年2Q	178.9
平成21年3Q	179.0
平成21年4Q	178.5
平成22年1Q	178.3
平成22年2Q	173.9
平成22年3Q	175.1
平成22年4Q	174.3
平成23年1Q	175.5
平成23年2Q	170.2
平成23年3Q	171.7
平成23年4Q	171.8
平成24年1Q	172.8
平成24年2Q	169.0
平成24年3Q	170.7
平成24年4Q	170.5
平成25年1Q	172.5
平成25年2Q	168.5
平成25年3Q	171.7
平成25年4Q	173.8
平成26年1Q	175.6
平成26年2Q	171.6
平成26年3Q	175.3
平成26年4Q	177.5
平成27年1Q	179.8
平成27年2Q	177.0
平成27年3Q	180.7
平成27年4Q	183.5
平成28年1Q	185.9
平成28年2Q	183.1
平成28年3Q	186.5
平成28年4Q	189.7



図表タイトル 上場(IPO)している大学発ベンチャー数と時価総額

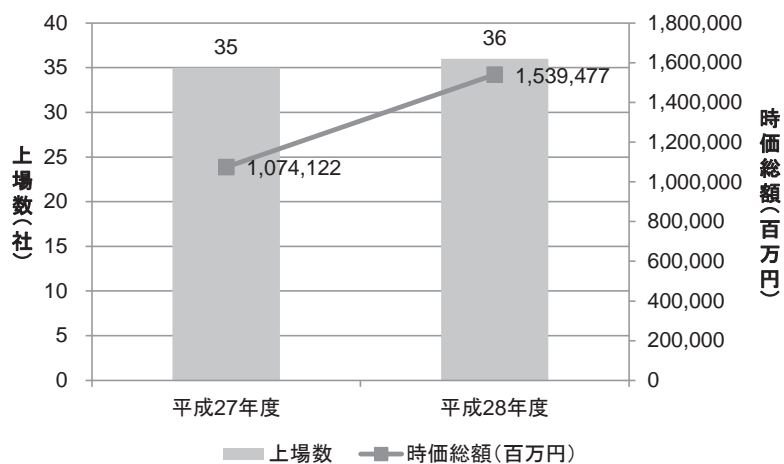
(出所)

公表資料を基に文部科学省および科学技術振興機構(JST)にて作成(上場廃止企業は除外)

(注)

時価総額は、平成27年4月1日現在、平成28年4月末現在。

	平成27年度	平成28年度
上場数(社)	35	36
時価総額(百万円)	1,074,122	1,539,477

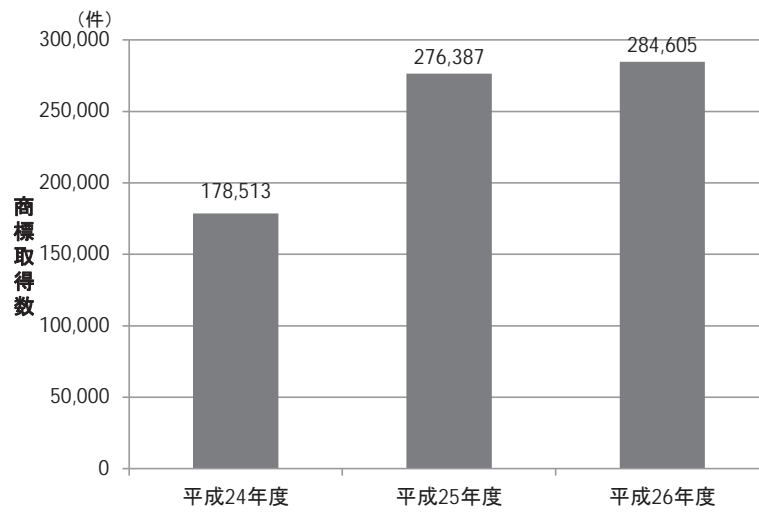


図表タイトル 中小企業における商標権の所有権数

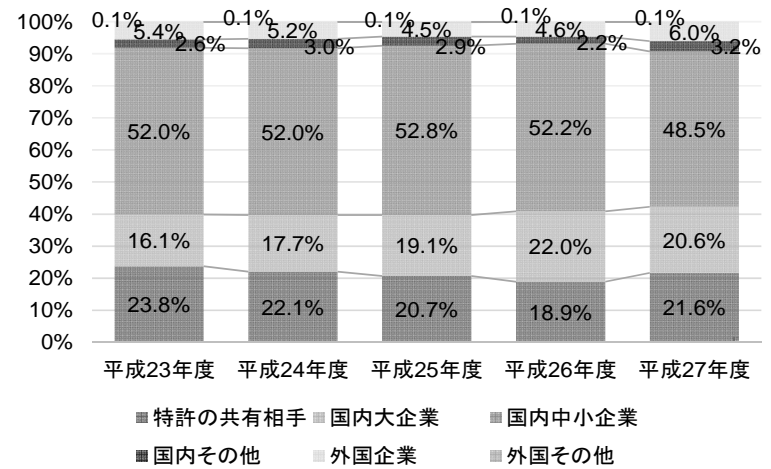
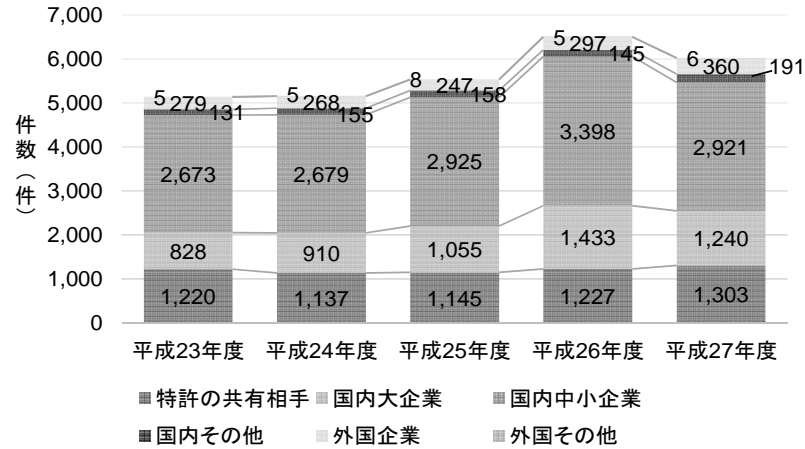
(出所)
中小企業庁「中小企業実態基本調査」を基に作成。

(単位:件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
商標権の所有権数	178,513	276,387	284,605



図表タイトル 特許権の実施許諾・譲渡件数（研究開発型法人）（注1、注2、注3）



(注1) 自ら研究開発を行う研究開発法人33法人に関する集計結果。

(注2) 件数は実施許諾・譲渡したのべ権利数

(注3) 実施許諾・譲渡相手を「特許の共有相手」「共有相手以外」に区分し、後者について相手先を細かく分類。「国内その他」「外国その他」とは、企業以外の相手先(例えば大学、公的研究機関など)を含む。

(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

		特許の共有相手	国内大企業	国内中小企業	国内その他	外国企業	外国その他
平成23年度	件数(件)	1220	828	2673	131	279	5
	割合(%)	23.8	16.1	52	2.6	5.4	0.1
平成24年度	件数(件)	1137	910	2679	155	268	5
	割合(%)	22.1	17.7	52	3	5.2	0.1
平成25年度	件数(件)	1145	1055	2925	158	247	8
	割合(%)	20.7	19.1	52.8	2.9	4.5	0.1
平成26年度	件数(件)	1227	1433	3398	145	297	5
	割合(%)	18.9	22	52.2	2.2	4.6	0.1
平成27年度	件数(件)	1303	1240	2921	191	360	6
	割合(%)	21.6	20.6	48.5	3.2	6	0.1

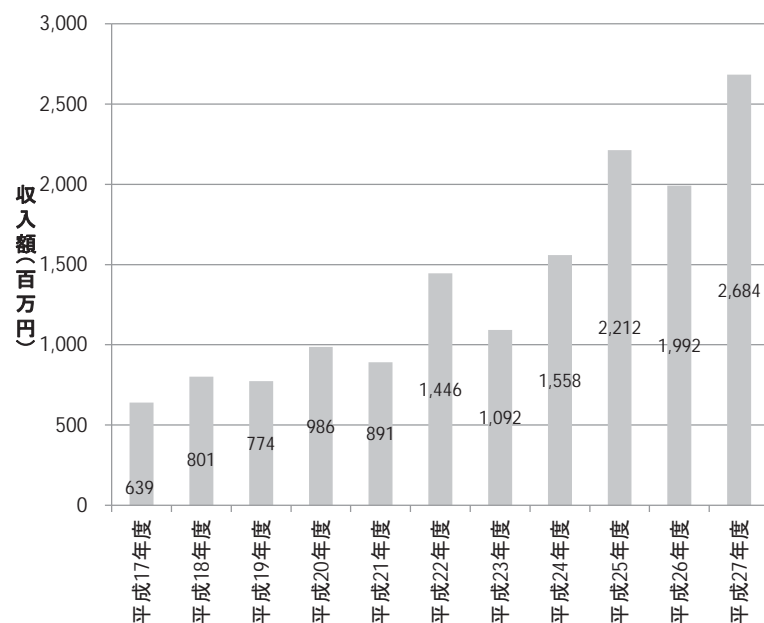
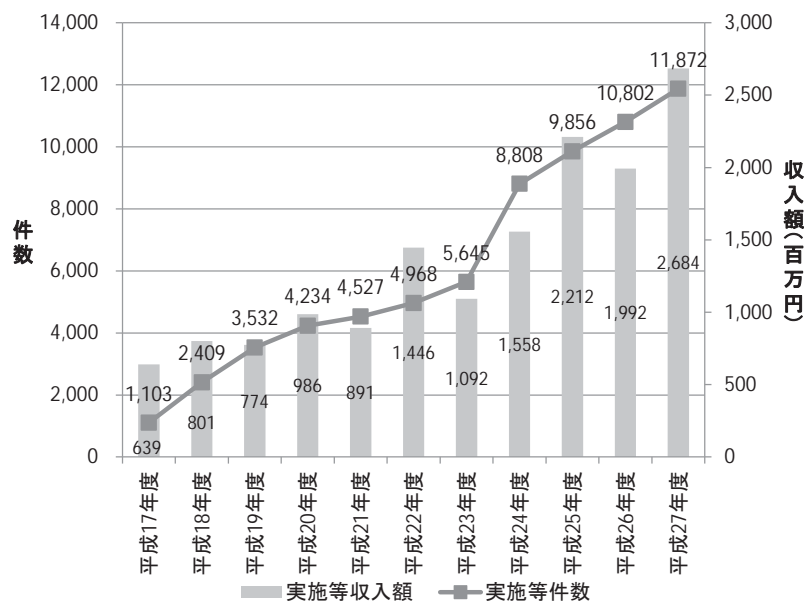
図表タイトル 大学等における特許権実施等件数及び収入額
大学等における特許権実施等収入額

(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。

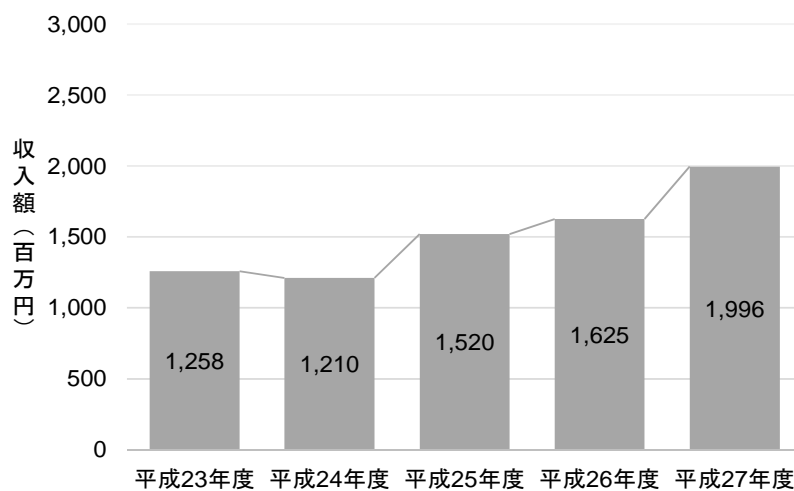
(注) (注1)「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。
(注2)平成24年度本調査から、PCT出願を行い、各国移行する前後に実施許諾した場合等における、実施等件数の集計方法を再整理した。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施等収入額 (単位:百万円)	639	801	774	986	891
実施等件数 (単位:件)	1,103	2,409	3,532	4,234	4,527

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施等収入額 (単位:百万円)	1,446	1,092	1,558	2,212	1,992	2,684
実施等件数 (単位:件)	4,968	5,645	8,808	9,856	10,802	11,872



図表タイトル 実施許諾・譲渡した特許権の収入額(研究開発型法人)^(注1)



(注)自ら研究開発を行う研究開発法人33法人に関する集計結果。(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

	収入額(百万円)
平成23年度	1258
平成24年度	1210
平成25年度	1520
平成26年度	1625
平成27年度	1996

図表タイトル 知的財産プロデューサーの人数

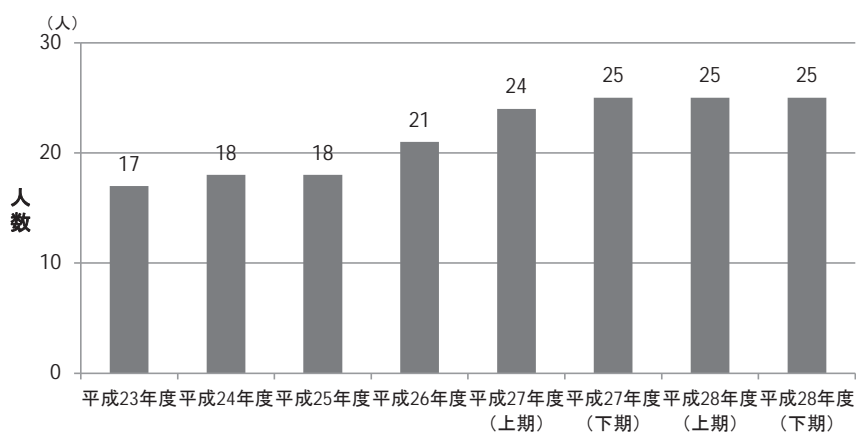
(出所)

「独立行政法人工業所有権情報・研修館」HPを基に作成。

(注)

知的財産プロデューサーは、工業所有権情報・研修館(INPIT)から、国際的競争力を持った産業を創出するため、公的資金が投入され、革新的技術の研究開発プロジェクトを推進している大学や研究開発コンソーシアム等へ、研究成果を事業化に結びつける知的財産の専門家を派遣する事業であった。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (上期)	平成27年度 (下期)	平成28年度 (上期)	平成28年度 (下期)
人数(人)	17	18	18	21	24	25	25	25



図表タイトル 大学及び公的研究機関の事業化や橋渡し支援人材の配置数

(出所)

一般社団法人大学技術移転協議会「大学技術移転サーベイ」に基づき作成。

(注)

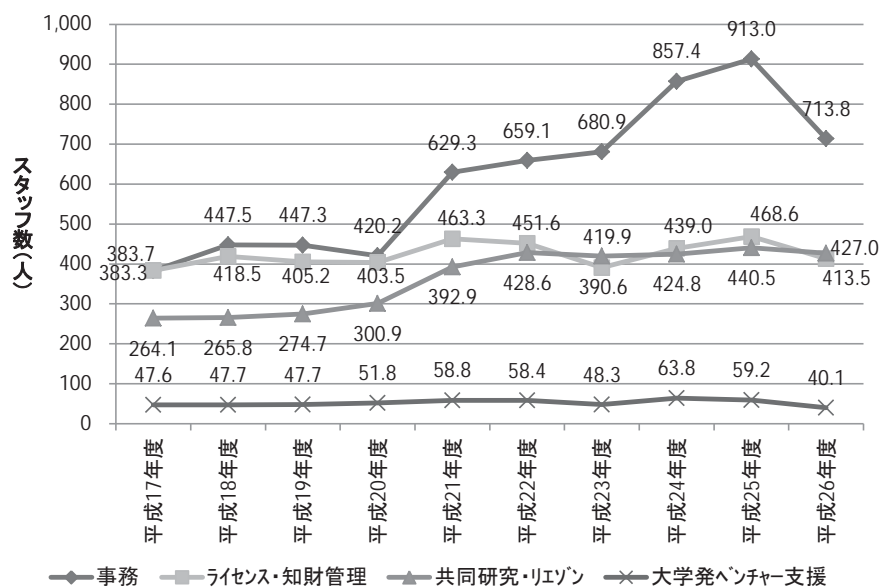
(注1) 各担当業務に従事する割合で按分して計算している。

(注2) アンケート調査対象は、大学産学連携部門、大学産学連携部門・TLO一体型、単独TLO、広域型TLO、公的研究機関。

(注3) 「事務」とは、ライセンスや共同研究契約および特許出願に付随する学内手続きを主に行う事務的な業務に携わる事務スタッフ。

(単位:人)

	事務	ライセンス・知財管理	共同研究・リエゾン	大学発ベンチャー支援
平成17年度	383.3	383.7	264.1	47.6
平成18年度	447.5	418.5	265.8	47.7
平成19年度	447.3	405.2	274.7	47.7
平成20年度	420.2	403.5	300.9	51.8
平成21年度	629.3	463.3	392.9	58.8
平成22年度	659.1	451.6	428.6	58.4
平成23年度	680.9	390.6	419.9	48.3
平成24年度	857.4	424.8	439.0	63.8
平成25年度	913.0	440.5	468.6	59.2
平成26年度	713.8	413.5	427.0	40.1



図表タイトル 知財総合支援窓口相談件数

(出所)

「よろず支援拠点」HPを基に作成。

(注)

(注1) 平成28年4月から平成29年1月の累計値

(注2) 全回答数(「無回答」を含む)のうち、「満足」「やや満足」と回答した総数の割合。

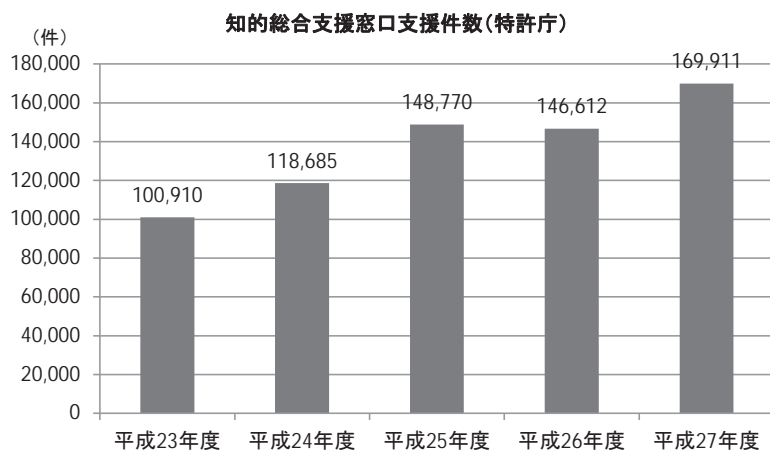
よろず支援窓口(中企庁)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (注1)
相談対応件数	92,820	243,354	157,691
来訪相談者	39,733	77,559	81,734
相談者満足度(注2) (全国平均)	84.4%	第1回 84.4% 第2回 88.5%	

図表タイトル 知財総合支援窓口相談件数

(出所)
特許庁「特許行政年次報告書」(各年度)を基に作成。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
支援件数(件)	100,910	118,685	148,770	146,612	169,911

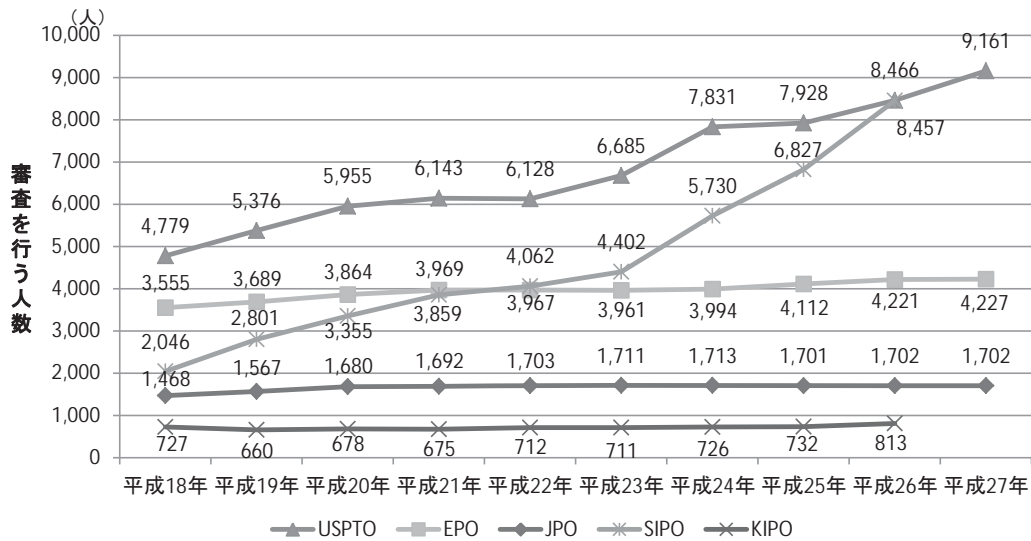


図表タイトル 五大特許庁の審査官数

(出所)
特許庁「特許行政年次報告書2016年版」を基に作成。
(注)
JPOの2006年～2015年の括弧内は任期付審査官数。

(単位:人)

	JPO	EPO	USPTO	KIPO	SIPO
平成18年	1,468	3,555	4,779	727	2,046
平成19年	1,567	3,689	5,376	660	2,801
平成20年	1,680	3,864	5,955	678	3,355
平成21年	1,692	3,969	6,143	675	3,859
平成22年	1,703	3,967	6,128	712	4,062
平成23年	1,711	3,961	6,685	711	4,402
平成24年	1,713	3,994	7,831	726	5,730
平成25年	1,701	4,112	7,928	732	6,827
平成26年	1,702	4,221	8,466	813	8,457
平成27年	1,702	4,227	9,161		

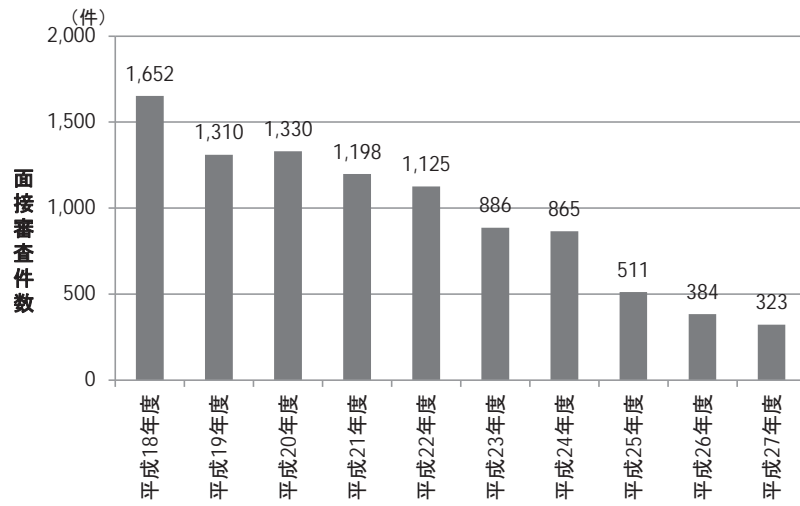


図表タイトル 出張面接審査の件数

(出所)
特許庁「特許行政年次報告書」(各年度)を基に作成。

(単位:件)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
出張面接審査件数	1,652	1,310	1,330	1,198	1,125	886	865	511	384	323



図表タイトル 特許の権利化までの(平均)期間

(出所)

特許庁「特許行政年次報告書」(各年度)を基に作成。

(注)

JPOの最終処分期間、すなわち権利化までの期間(標準審査期間)は、審査請求日から取下げ・放棄又は最終処分を受けるまでの平均期間(出願人が制度上認められている期間を使って補正等を行うことによって特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合等を除く)。

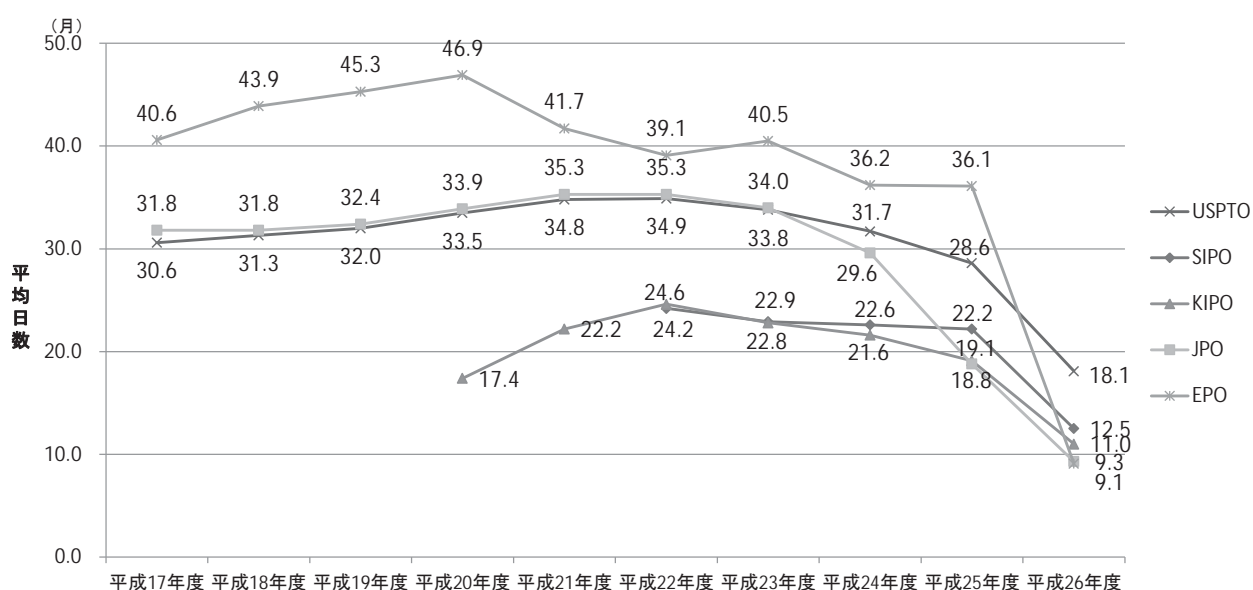
USPTOの最終処分期間は、出願日から放棄又は最終処分を受けるまでの平均期間(植物特許、再審査を含む)。

EPOの最終処分期間は、実体審査開始から最終処分までの期間の中央値。

SIPOの最終処分期間は、実体審査開始から最終処分までの平均期間。

KIPOの最終処分期間、各年に最終処分を受けた全出願の最終処分までに要した審査期間(総月数)を各年の最終処分件数で除した値。

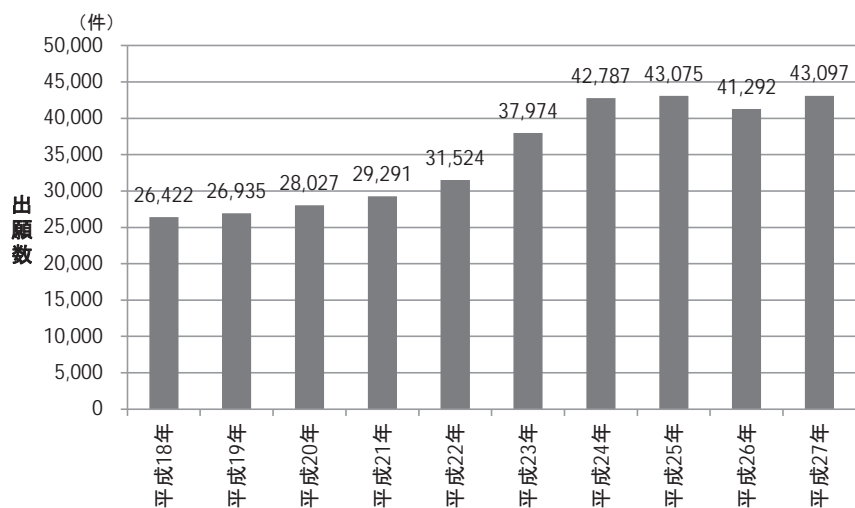
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
USPTO	30.6か月	31.3か月	32.0か月	33.5か月	34.8か月	34.9か月	33.8か月	31.7か月	28.6か月	18.1か月
SIPO						24.2か月	22.9か月	22.6か月	22.2か月	12.5か月
KIPO				17.4か月	22.2か月	24.6か月	22.8か月	21.6か月	19.1か月	11.0か月
JPO	31.8か月	31.8か月	32.4か月	33.9か月	35.3か月	35.3か月	34.0か月	29.6か月	22.2か月	9.3か月
EPO	40.6か月	43.9か月	45.3か月	46.9か月	41.7か月	39.1か月	40.5か月	36.2か月	36.1か月	9.1か月



図表タイトル 日本国特許庁を受理官庁とした特許協力条約に基づく国際特許出願(PCT出願)の件数

(出所)
特許庁「特許行政年次報告書2016年版」を基に作成。

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
国際出願件数(件)	26,422	26,935	28,027	29,291	31,524	37,974	42,787	43,075	41,292	43,097



図表タイトル 国際標準化機関における幹事国引受件数

(出所)

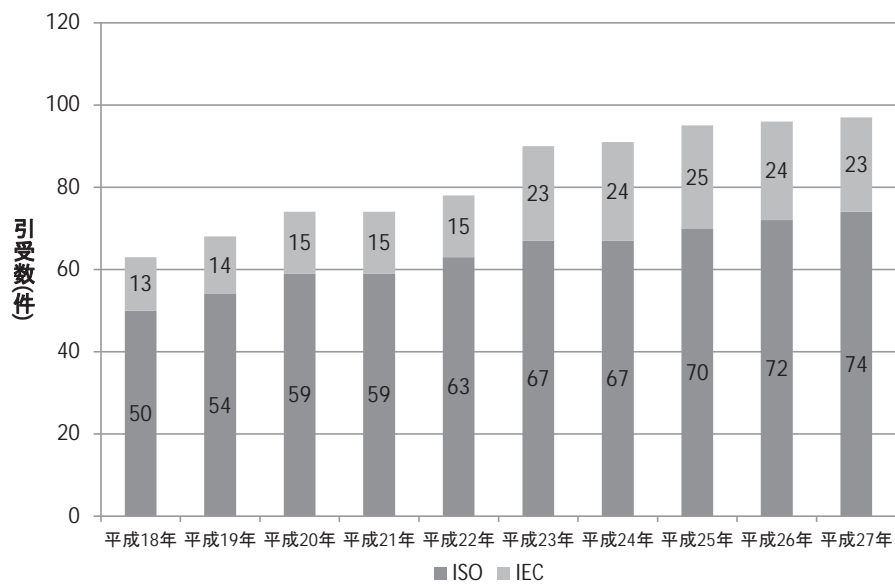
経済産業省「基準認証政策の歩み2016」「基準認証政策の歩み2013」に基づき作成。

(注)

ISOは正式名称を国際標準化機構(International Organization for Standardization)の略であり、各国の代表的標準化機関から成る国際標準化機関で、電気・通信及び電子技術分野を除く全産業分野(鉱工業、農業、医薬品等)に関する国際規格の作成を行っている。IECは、正式名称を国際電気標準会議(International Electrotechnical Commission)の略であり、各国の代表的標準化機関から成る国際標準化機関であり、電気及び電子技術分野の国際規格の作成を行っている。

(単位:件)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
ISO	50	54	59	59	63	67	67	70	72	74
IEC	13	14	15	15	15	23	24	25	24	23



中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化件数

- 中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化件数については、平成28年末で5件となっている。
 - (注)中堅・中小企業等が「新市場創造型標準化制度」を利用し、標準化を行った規格数(新市場創造型標準化制度は、平成26年7月に始まった制度)。
 - (出所)経済産業省調べ

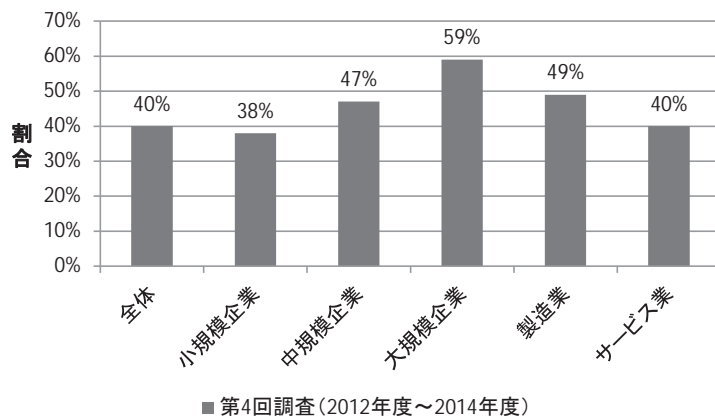
図表タイトル イノベーション実現企業、プロダクトイノベーション実現企業、プロセスイノベーション実現企業の割合

(出所)
文部科学省「第4回全国イノベーション調査」を基に作成。
(注)

(注1) 経済センサス基礎調査における「経営組織」のうちの「会社」(株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社)に属し、なおかつ常用雇用者数が国内と海外を合わせて10人以上で、農林水産業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部に属する企業。
(注2) 数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。
(注3) 小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

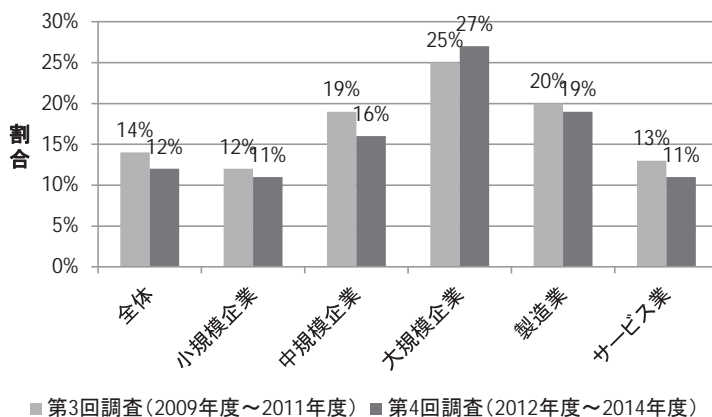
	第4回調査(2012年度～2014年度)
全体	40%
小規模企業	38%
中規模企業	47%
大規模企業	59%
製造業	49%
サービス業	40%

イノベーション実現企業の割合



	第3回調査(2009年度～2011年度)	第4回調査(2012年度～2014年度)
全体	14%	12%
小規模企業	12%	11%
中規模企業	19%	16%
大規模企業	25%	27%
製造業	20%	19%
サービス業	13%	11%

プロダクトイノベーション実現企業の割合



	第3回調査(2009年度 ～2011年度)	第4回調査(2012年度 ～2014年度)
全体	12%	15%
小規模企業	10%	14%
中規模企業	17%	20%
大規模企業	25%	28%
製造業	20%	25%
サービス業	12%	13%

プロセスイノベーション実現企業の割合

